

IASB 公開草案「Defined Benefit Plans : Proposed amendments to IAS19
(確定給付制度 : IAS 第 19 号の修正提案)」に対するコメント

国際会計基準審議会 (IASB) は、従業員給付の会計処理を改善するプロジェクトの一環として、4月29日、IAS 第 19 号「従業員給付」の修正を提案する公開草案を公表した。本公開草案は、雇用主が年金や退職後医療給付等の長期従業員給付を提供する確定給付制度の会計処理を改訂するものである。

経理委員会では、IAS 第 19 号の修正に関して IASB より提示された各質問事項について意見を取り纏め、9月3日、IASB 宛提出した。

2010年9月3日
社団法人 日本貿易会
経理委員会

IASB 「Defined Benefit Plans (Proposed amendments to IAS19)」
に対するコメントについて

以下は、国際会計基準審議会 (IASB) の公開草案「Defined Benefit Plans (Proposed amendments to IAS19)」(ED)に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

【Question 1】

以下の理由により同意する。

- ・ 未認識数理計算上の差異を遅延認識する従来の処理は、財務諸表に制度資産の積立不足が反映されず、企業の保有しているリスクの実態把握が困難であったが、ED が提案する即時認識への一本化により、退職給付制度の積立状況がより忠実に反映されるため、財務諸表の作成者・利用者双方にとって財務諸表の有用性が向上する
- ・ 未認識数理計算上の差異を遅延認識できる現行基準の選択肢を削除することで、比較可能性が高まる。確定給付負債（資産）及びその変動は、企業の財政状態・経営成績の重要な要素であり、その認識方法に当該変動を認識しないという選択肢が存在するのは好ましくないと考える。

【Question 2】

以下の理由により同意する。

- ・ 過去勤務費用に関して、権利が確定、未確定の区分をする理由はなく、処理は統一されるべ

きである。また、処理を統一することで、確定給付制度債務と制度資産の全ての変動を即時に財政状態計算書上で認識するという Question 1 の考え方と整合する。

- ・ 制度変更は企業のコントロールの範疇であるため、再測定にはなじまず、勤務費用として発生時に純損益に計上することが適切である。

【Question 3】

以下の理由により同意する。

- ・ 確定給付費用を3つの部分に分解することは、確定給付制度債務及び制度資産の期中の変動要因を明らかにし、財務諸表の理解可能性及び比較可能性が高まる。

【Question 4】

以下の理由により同意する。

- ・ 人口統計上の仮定の変化も、仮定の変化という点では他の項目と変わらないが、そこに例外を認めると、処理の統一という目的と整合しないため、勤務費用ではなく再測定に含めるべき。

【Question 5】

本来、期待運用収益はあくまで制度資産に係る運用の見積もりであり、確定給付制度債務に係る利息費用とは性質が全く異なるため、割引率を一律に使用するのには疑義を感じる。

しかし、次の理由から、ED の提案に同意する。

- ・ 現行の期待収益率の見積もりには恣意性が入る余地が多分にあり、かつ、期首に見積もった収益が直接純損益に反映される会計処理は他の分野には一切ない（※）という点で非常に特殊である。また、昨今の運用環境の大幅な変動により見積りと実績に大幅な差異が出る結果も多く生じている。従って、期待運用収益については恣意性を排除する必要性が特に高いと考えられるが、ED の提案は恣意性を排除でき、財務費用区分に時の経過による影響のみを計上することになるため、比較可能性が高まる。（※ 資産や負債の測定の結果を純損益に反映させる会計処理ならば、減損や引当金、売買目的有価証券等他にもあるが、例えば、保有する有価証券の当期のキャピタルゲインやインカムゲインを期首に独自に見積もり、それを純損益に直接反映させるような会計処理は他にない、という意味。）
- ・ 制度資産の運用は、最低限、確定給付制度債務の利息相当分をカバーするよう設計されているはずであるため、制度資産の増加の見積もりとして債務側の割引率を使用することにも一定の合理性があると考えられる。
- ・ 確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて財務費用を算出することは作成者にとっても実務上簡便である。

【Question 6】

理論的には、純損益に表示される部分とその他包括利益に表示される部分との区別が明確でなく、議論の余地は大いにあると考えられるが、次の理由により同意する。

- ・ 再測定部分をその他の包括利益に表示することで、純損益から経営者にとって管理不能な要

素である制度資産のマーケットリスクや確定給付制度債務の金利変動リスク等の数理計算上の差異が除かれ、人件費としてのコストを適切に把握できるため、包括利益計算書におけるより適切な区分表示に資すると考える。

- ・ 再測定部分をその他包括利益に計上し、リサイクルしないとする提案については、仮にリサイクルとして、どのように期間配分するか明確な処理の方針が想定できないため、及び IFRS9 号での株式についての FVTOCI を選択した場合の処理とも整合しているため、妥当と思われる。
- ・ 確定給付制度債務や制度資産は、年金制度が過去及び未来の超長期に渡るがために残高が多額に積みあがっている場合が多く、それらにかかる数理計算上の差異を全額当期の純損益に表示することは、直感的、あるいは実務感覚的には、まだコンセンサスが得られているとは言い難い。その点、当 ED の提案は、現行基準下で普及している方法（IAS19 para93A-D）に近く、実務上受け入れやすいと考えられる。

<表示についてのその他の意見>

その他包括利益で認識した再測定部分を、利益剰余金に直ちに振り替えなければならないとした点(Paragraph119A(c))につき異議がある。

その他包括利益の利益剰余金への即時認識については「利益剰余金は、純損益累計総額から所有者に分配された金額を控除した金額であるべきこと」及び「配当への影響」などを論拠として反対意見があった論点である。たしかに、現行の IAS 第 19 号においても、数理計算上の差異をその他包括利益にて認識する処理を選択した場合には、利益剰余金へ直ちに振り替えなければならないが、現行 IAS 第 19 号では数理計算上の差異を純損益で認識する処理を選択することも可能であった。しかし、ED の提案が強制適用されると、その他包括利益が純損益を経由せずに利益剰余金に振り替えられることが不可避となる。従って、OCI 表示を選択した有価証券（IFRS9paraB5.12）や再評価モデルを選択した固定資産の（IAS16.Para41）のように、利益剰余金への振替を任意とする（"shall be transferred"ではなく"may be transferred"とする）ことが相当と考える。

【Question 7】

縮小と清算の区分をすることは利用者の理解のために必要だが、それぞれの処理の指定は不要と考える。例えば、清算の際にも再測定以外の費用が生じる可能性があり、清算から生じた変動は全てその他包括利益計上と決め付けるのは妥当ではない。それよりも、清算と縮小の違いを明示した上で、認識した利得又は損失の性質に基づいて、勤務費用にあたるのか再測定にあたるのか判断して、処理を行うべきと考える。

【Question 8】

開示の目的の一つとして「将来キャッシュ・フローの金額、時期及び変動性にどのように影響する可能性があるかを記述する」を退職給付制度にのみ追加する提案には反対である。将来キャッシュ・フローに影響を与える項目は退職給付制度に限ったものではなく、例えば外国為替の分野にも存在するものであり、他の項目の開示とのバランスを考慮すべきと考える。

【Question 9】

開示項目の追加による費用対効果を考慮し、財務諸表作成者の過度な負担とならない開示とすべきであり、開示項目を追加することに同意しない。特に、下記項目について反対する。

<感応度分析 (Paragraph 125I) >

- ・ 勤務費用については、期首時点での数理計算上の仮定の変化が生じたことを前提に計算しても、単に当期の勤務費用への影響が開示されることになるため、将来キャッシュ・フローの予測に関して有用とは思えない。また、債務サイドについても、資産サイドの影響が範囲外になっていることもあり、数理計算上の仮定の変化による影響は、将来キャッシュ・フロー予測には直接結びつかないと思われる。
- ・ 退職給付債務や勤務費用の計算は、企業が種々の見積もり要素や前提条件を設定したうえで、外部の専門家に委託して行っていることが多く、感応度分析は企業に多大な労力とコストを要求するものである。
- ・ 感応度分析は、仮定の変化を想定した計算による数値であり財務数値ではないため、監査対象として適切ではない。

<勤務費用と拠出が異なる原因となる可能性のある要因についての情報 (Paragraph 125K) >

- ・ 企業は制度資産運用悪化の結果として拠出を行う場合もあり、制度資産への拠出額と勤務費用は必ずしも連動するものではなく、当該開示に有用性があるとは考えられない。
- ・ そもそも、年金制度自体に関わる極めて専門的な情報であり、財務諸表に開示する情報としてはそぐわないと考えられる。

<その他の追加開示項目 (Paragraph 125C(b), G(b), H, J)>

- ・ 開示を追加したとしても、それほどの有用性のある情報とは思えない。コストとベネフィットの観点から、現行の開示項目で十分と考える。

なお、仮に ED の提案どおりの基準となった場合には、特に感応度分析、資産・負債マッチング戦略、向こう 5 年間の掛け金の水準と時期に影響を与える剰余や不足に関する考察等について、より具体的な記載事例を示して頂きたい。

【Question 10】

- ・ 複数事業主制度に参加している企業にとっては、制度を独自に運営・管理するよりも複数事業主制度に参加するほうが効率的であるという点を考慮すべきである。複数事業主制度が保有する制度資産及び退職給付債務を個別に管理することは基本的にないという前提と、追加開示の提案は相反するものであると思われるため、複数事業主制度に関する追加開示の提案には反対である。
- ・ 特に、33A(f) (iii)については削除すべきと考える。すなわち、今後 5 年分の当該制度への予想拠出額、及びその予想拠出額を算定するのに使用した契約又はその他の基礎の記述の開示に関しては、最善の見積りであったとしても、今後 5 年後までの経済環境の変化を予測するのは難しく、蓋然性の観点からみて当該情報の有用性が不明確であり、かえって財務諸表の

利用者による誤認識を導く恐れがある。

【Question 11】

複数の企業の間でリスクを分担する確定給付制度については、参加している全ての企業が共通支配下にある場合と、共通支配下の企業と共通支配下でない企業とが混在している場合とがあり、後者の場合には、通常の複数事業主制度と同様、確定給付制度の会計処理を適用できない場合が多い。従って、共通支配下の企業と共通支配下でない企業とが混在している場合には、「共通支配下にある複数の企業の間でリスクを分担する確定給付制度」の規定（Paragraph34～34B）は適用されず、複数事業主制度の規定（Paragraph29～33A）が適用されることを明確にして頂きたい。

【Question 13】

以下の理由により賛成である。

現行の基準から大きく変わるわけではなく、改訂により処理が明確化されるため、処理のばらつきが減ることになる。

【Question 14】

複数事業主制度では、企業毎に制度資産や確定給付制度債務、あるいは未償却過去勤務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めはなく、掛金が一律に決められており、個々の企業毎の制度資産等が合理的に算定できないため、確定給付制度の会計処理を行うに足る首尾一貫した信頼性のある基礎を入手することができる状況は基本的には無いと考えられる。従って、確定給付型の複数事業主制度であっても確定拠出型と同様の処理を原則とし、十分な情報が入手できる場合に限り例外的に確定給付型として会計処理すべきである。

【Question 15】

次の理由から、遡及適用に反対する。

- ・ 遡及適用すれば過去のデータを遡る実務負担が過大になる。
- ・ IFRS1号「IFRSの初度適用」でIFRSを初度適用する場合、IAS19号は遡及処理が強制されない項目になっている。今回の改訂は現行IAS19号から処理が大きく変更されるため、IFRS1号にならば、遡及適用しない処理も認められるべきである。
- ・ 特に、財務費用の定義（質問5）については、見積りの問題と考えられるため、会計上の見積りの変更（IAS8. 32-40）に準じ、遡及適用ではなく将来に向かって適用とすべきである。

なお、初度適用にあたっては、EDと異なる方法により会計処理を行ってきた企業について、初年度IFRS財務諸表の比較情報において、従前のGAAPに基づく処理を容認して頂きたい。

【Question 16】

既に入手している情報を使用することができたとしても、監査を受け実際に開示するまでには人的コストを含めて企業に多大な負担が掛かかると認識願いたい。

【Question 17】

- ・ 短期給付か長期給付かの判断を、従業員が受給権を得る時期ではなく、従業員が給付を受領する時期についての企業の予想に依ることが提案されている (Paragraph 7, BC79) が、同一制度において従業員ごとにそれを予想し、短期・長期に区分するのは実務的ではない。従い、現行の IAS19 の取扱いを維持すべきと考える。
- ・ その他の長期従業員給付のカテゴリーを廃止し退職後給付に統合する提案 (BC77) に反対する。その他の長期従業員給付は、実際の給付まで 12 ヶ月を超えるものであっても数年で受給権が失効することが一般的であり、また、退職後給付と比べるとあまりにも規模及び不確実性が小さいことから、かかる給付を退職後給付と同列に扱い開示を求めるのは実務的ではない。現行 IAS19 による処理が投資家の判断を誤らせているとは思えず、現行の取扱いを維持すべきと考える。
- ・ 解雇給付については、IAS37 におけるリストラクチャリング引当金の取扱いも含めて、米国基準とのコンバージェンスを達成するよう検討願いたい。
- ・ 非現金資産による制度資産の抛出（年金信託を含む）の取扱いについて規定願いたい。

以上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Document No. 169
September 3, 2010

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

Comments on IASB “Defined Benefit Plans
(Proposed amendments to IAS 19)”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft “Defined Benefit Plans (Proposed amendments to IAS 19).” JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

[Question 1]

We agree with the proposed amendment for the following reasons.

- Under current accounting where unrecognized actuarial gains and losses are subject to deferred recognition, financial statements do not reflect deficits in a defined benefit plan, making it difficult to gain an accurate picture of corporate risk positions. The proposal to apply immediate recognition universally means that the funding status of a defined benefit plan would be more accurately reflected in financial statements, rendering them more useful to both preparers and users of financial statements.
- Eliminating the current option for deferred recognition of unrecognized actuarial gains and losses will enhance comparability. Defined benefit liabilities (assets) and their changes are important factors in measuring the financial positions and business results of entities. We believe it is undesirable to allow for an option whereby such changes remain unrecognized.

[Question 2]

We agree with the proposed amendment for the following reasons.

- There is no reason to differentiate between vested and unvested past service costs. Therefore, single and uniform treatment is appropriate. Uniform treatment conforms to the Question 1 proposal for immediate recognition of all changes in defined benefit obligations and plan assets in financial statements.
- Because entities have control over plan amendments, the situation does not lend itself to remeasurement. It is appropriate to recognize service cost as net profit or loss when the plan amendment occurs.

[Question 3]

We agree with the proposed amendment for the following reason.

- Disaggregation of defined benefit cost into three components would clarify the reasons for changes in defined benefit obligations and plan assets during a reporting period. This would have a beneficial effect on enhancing the understandability and comparability of financial statements.

[Question 4]

We agree with the proposed amendment for the following reason.

- As changes in demographic assumptions are similar to other types of changes in assumptions, the allowance of exceptions will undermine the objective of uniform treatment. Therefore, changes in defined benefit obligations resulting from changes in demographic assumptions should be excluded from the service cost component and included in remeasurement.

[Question 5]

Expected return is an estimate of investment returns on plan assets and differs fundamentally from net interest on defined benefit obligations. Therefore, theoretical questions arise with the use of a uniform discount rate. However, we agree with the amendments proposed in the Exposure Draft for the following reasons.

- The current accounting practice of estimating the expected rate of return is open to considerable arbitrariness. Moreover, this represents a highly exceptional case

because there is no other case in which income estimated at the beginning of the reporting period directly affects net profit or loss.* Another consideration is that major recent fluctuations in the market have frequently resulted in significant differences between estimates and actual values in evaluating plan assets. We believe it is particularly necessary to eliminate arbitrariness in the estimation of expected return and the proposal in the Exposure Draft effectively eliminates arbitrariness. It also enhances comparability because the finance cost component solely reflects the impact of the passage of time. (*Note: There are a lot of other cases in which asset/liability measurement results are reflected in net profit or loss such as impairment, reserves, and trading securities. However, there is no case in which estimates made independently at the beginning of the reporting period are directly reflected in net profit or loss. For example, independent estimates made at the beginning of the reporting period concerning capital gain or income gain on securities held do not impact net profit or loss.)

- Investment of plan assets is designed to at least cover the interest equivalent of defined benefit obligations. Therefore, there is an element of rationality in applying the discount rate of obligations to estimate the increase in plan assets.
- Computing finance cost by multiplying net defined benefit liabilities (assets) by a discount rate is a simple and convenient method for preparers of financial statements.

[Question 6]

Ample room remains for discussing this matter because no clear theoretical distinction has been made between presentation in net profit or loss and in other comprehensive income. However, we agree with the proposed amendments for the following reasons.

- By presenting remeasurements in other comprehensive income, actuarial gains and losses that lie beyond the control of management can be eliminated from net profit or loss. These include actuarial gains and losses on market risk of plan assets and interest rate fluctuation risk of defined benefit obligations. This allows for a more appropriate understanding of costs as personnel expenses and would contribute to more appropriate presentation in the statement of comprehensive income.
- The Exposure Draft proposes that remeasured items should be presented under other comprehensive income and not recycled. Regarding this matter, we believe that recycling is not justified for the following reasons. First, it is difficult to imagine that unambiguous rules can be established concerning term allocation. Second, recycling

is incompatible with the selection of fair value through other comprehensive income (FVTOCI) for equity instruments under IFRS 9.

- Very large balances are frequently maintained for defined benefit obligations and plan assets because defined benefit plans continue to exist over very long periods of time, extending from the past into the future. Speaking both from an intuitive and practical perspective, we do not feel that a consensus exists on including the full amount of actuarial gains and losses pertaining to these balances in net profit or loss for the reporting period. Regarding this point, the proposal contained in the Exposure Draft closely approximates the current standard that is widely in use (IAS 19, paragraphs 93A–93D). For this reason, the Exposure Draft proposal should be easy to accept.

<Other Views Related to Presentation>

The following opposing views were expressed concerning the provisions of paragraph 119A(c), which stipulates that remeasurements recognized in other comprehensive income must be transferred immediately to retained earnings.

The immediate transfer of remeasurements in other comprehensive income to retained earnings was opposed on the following grounds. First, retained earnings should represent the amount remaining after allocations to owners are subtracted from net cumulative profit or loss. The second reason is the impact on dividends. It is true that under the current provisions of IAS 19, if an entity chooses to recognize actuarial gains and losses under other comprehensive income, those remeasurements must be immediately transferred to retained earnings. However, under the current provisions of IAS 19, entities also have the option of recognizing actuarial gains and losses under net profit or loss. If the provisions of the Exposure Draft proposal are made mandatory, entities will be left with no choice but to transfer other comprehensive income to retained earnings without going through net profit or loss. Therefore, transfer to retained earnings should be made optional (“may be transferred” instead of “shall be transferred”) as in the case where an entity opts for OCI presentation of an equity instrument (IFRS 9, paragraph B5.12), or as in the case of property, plant, and equipment for which a revaluation model has been chosen (IAS 16, paragraph 41).

[Question 7]

It is necessary to differentiate between curtailments and settlements in order to help users gain a better understanding. However, we believe it is unnecessary to stipulate separate accounting rules for curtailments and settlements. For example, expenses other

than remeasurements may be generated at the time of settlement. Therefore, there is no justification in determining that all changes generated from settlement should be included in other comprehensive income. A better approach would be to provide clear definitions for differentiating between settlement and curtailment. Then, depending on the nature of the recognized gain or loss, a judgment could be made on whether the gain or loss represents service cost or remeasurement.

[Question 8]

One of the objectives of disclosure listed in the Exposure Draft is “to describe how defined benefit plans affect the amount, timing and variability of the entity’s future cash flows.” We are opposed to a proposal that would apply this exclusively to defined benefit plans. Items affecting future cash flows can be found in various areas other than defined benefit plans. For example, such items are also included in foreign exchange area. Therefore, we believe that due consideration should be given to maintaining a balance with the disclosure requirements of other items.

[Question 9]

Due attention must be paid to the cost and benefit of additional disclosure requirements. Disclosure requirements that would place an excessive burden on preparers of financial statements should be avoided. Therefore, we do not agree with the adoption of additional disclosure requirements. In particular, we are opposed to the following.

<Sensitivity Analysis (paragraph 125I)>

- Even if service cost is computed to reflect changes in the actuarial assumptions made at the beginning of the reporting period, this would only disclose the impact on service cost for the current reporting period and would not provide any useful information for projecting future cash flows. The outcome would be similar on the liability side. That is, because the impact of the asset side is beyond the scope of the sensitivity analysis, any impact of changes in actuarial assumptions would probably not have a direct connection to projections of whole future cash flows.
- The actual calculation work of defined benefit obligations and service costs is frequently contracted out to outside experts who perform the work on the basis of certain estimates and preconditions established by the entity. Therefore, the requirement of sensitivity analysis would place a heavy burden of cost and manpower on entities.

- Sensitivity analysis involves figures that are just calculations based on envisioned changes in actuarial assumptions and does not involve figures that appear on financial statements. We therefore believe it is inappropriate to subject them to audit.

<Information about Factors that Could Cause Contributions to Differ from Service Cost (paragraph 125K)>

- Entities may make contributions due to deterioration in plan assets. Thus, contributions to plan assets and service cost are not necessarily linked. We therefore do not believe that such disclosure would be useful.
- Such disclosure would involve highly specialized information on pension plans. Therefore, we believe that it is not suited for disclosure in financial statements.

<Other Additional Disclosure Requirements (paragraphs 125C(b), 125G(b), 125H, and 125J)>

- Additional disclosures would not provide significantly useful information. From the perspective of cost and benefit, we believe the current disclosure requirements are sufficient.

In the event that the proposals of the Exposure Draft are adopted, more specific explanations and examples should be provided, especially for the following: sensitivity analysis, asset-liability matching strategies, and comments on any surplus or deficit that may affect the level and timing of contributions over the next five years.

[Question 10]

- For entities participating in multi-employer plans, due consideration should be given to the fact that participation in a multi-employer plan can be more efficient than managing and operating an independent plan. For the following reason, we oppose the proposal for additional disclosures about participation in multi-employer plans. It is assumed that plan assets and retirement benefit obligations held in a multi-employer plan will generally not be subject to management by individual entities. We believe that this assumption and the proposal for additional disclosures about participation in multi-employer plans are mutually contradictory.
- In particular, we believe that paragraph 33A(f)(iii) should be deleted on the following grounds. If disclosures of expected contributions for the next five years and a

description of the contractual agreement or other basis used to determine them are to be based on best estimates, it would be very difficult to predict changes in the economic environment over a five-year period. As a matter of probability, it remains uncertain whether such information would be useful. Moreover, there is a risk that such information may cause misunderstanding among users of financial statements.

[Question 11]

Defined benefit plans with shared risks among multiple participants can take two forms: plans in which all participating entities are under common control, and plans in which participants are a mixture of entities under common control and entities not under common control. In the latter instance, as is the case with the standard form of multi-employer plans, it is frequently not possible to apply defined benefit accounting. Therefore, for cases in which participants are a mixture of entities under common control and entities not under common control, an explicit statement should be included stating that the provisions of “Defined benefit plans that share risks between various entities under common control” (paragraphs 34–34B) are not applicable and that the provisions of “Multi-employer plans” (paragraphs 29–33A) are applicable.

[Question 13]

We agree with the proposed amendment for the following reasons. This amendment does not signify a major change from the current standard. Furthermore, the amendment will bring greater clarity and reduce unevenness in accounting.

[Question 14]

Because there is no stipulated rule, participating entities cannot determine individual plan assets or defined benefit obligations, nor can they determine the rate or the allocation percentage of contributions applicable to deficit in the plan. Instead, a single contribution rate applies to all participating entities in multi-employer plans. Consequently, there is no rational method for calculating plan assets and obligations for individual entities, and we believe that conditions for establishing a consistent and reliable basis for defined benefit accounting basically do not exist. Therefore, as a rule, defined benefit multi-employer plans should be subject to the same accounting as defined contribution plans. As an exception to this rule, only in cases where sufficient information is available should multi-employer plans be subject to defined benefit

accounting.

[Question 15]

For the following reasons, we oppose retroactive application.

- Compilation of past data for retroactive application will entail excessive administrative burdens.
- IFRS 1 “First-time Adoption of IFRSs” stipulates that in case of first-time adoption of IFRS, retroactive application of IAS 19 will not be mandatory. The amendments in this Exposure Draft represent major changes from the current IAS 19. Therefore, in light of IFRS 1, entities should be allowed to avoid retroactive application.
- In particular, the definition of the finance cost component (Question 5) can be considered to be a matter of estimation. In line with rules on changes in accounting estimates (IAS 8, paragraphs 32–40), this should not be subject to retroactive application and should be limited to prospective application.

Regarding first-time adoption, we request that entities that have been using accounting methods other than those presented in the Exposure Draft be permitted to use their previous GAAP for the comparative information for their first IFRS financial statements.

[Question 16]

It may be true that entities are already required to obtain much of the information required to apply the proposed amendments. However, it should be understood that the process of audit culminating in actual disclosure entails considerable personnel costs and represents a significant burden on entities.

[Question 17]

- The Exposure Draft proposes to draw a distinction between short-term and long-term employee benefits based on the date when the entity expects the benefit to become due to be settled, rather than on the date when an employee becomes entitled to the benefit (paragraphs 7 and BC79). It is, however, not practical to require entities to determine the date when benefits become due to be settled for individual employees

covered by the same plan. Therefore, the treatment stipulated in the current IAS 19 should be maintained.

- We oppose the Exposure Draft proposal to abolish the category for other long-term employee benefits and to integrate this into a single category for post-employment benefits (paragraph BC77). Although other long-term employee benefits may not become due for settlement for more than 12 months, generally speaking, such entitlements are rendered void within a few years. A second consideration is that other long-term employee benefits are much smaller in scale and subject to far less uncertainty than post-employment benefits. Consequently, it is impractical to mandate disclosure while lumping these two types of benefits into one category. We believe that accounting according to the current provisions of IAS 19 is not misleading to investors and should be maintained.
- Regarding termination benefits, as well as restructuring reserves as provided under IAS 37, we request that due consideration be given to achieving convergence with U.S. standards.
- We request that provisions be established for treatment of non-cash contributions to plan assets (including pension trusts).

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.